

2016年9月2日

東京電力ホールディングス株式会社
取締役会長 数土 文夫 殿

原子力改革監視委員会

原子力安全改革プランの進捗等に関する監視結果について
～原子力改革監視委員会から東京電力ホールディングス取締役会への答申～

当委員会は、本日開催した第11回原子力改革監視委員会において、東京電力ホールディングスから原子力安全改革の進捗と自己評価について報告を受けた。

- 東京電力ホールディングスは、2013年3月に策定した「原子力安全改革プラン」の取り組みの成果を確認し、今後の改善に資するため、自己評価を実施している。
- 当委員会は、「原子力安全改革の自己評価に関して期待する要件（期待要件）」を明示するとともに、「自社内技術力」、「緊急時対応力」を主眼に柏崎刈羽原子力発電所を昨年11月に視察し、更に本年3月には、「原子力リスク管理」、「放射線管理」を主眼に福島第一原子力発電所の視察を行った。また、自己評価の取り組みに対し、当初より助言を行ってきた。
- 自己評価においては、実績のある海外の事例を参考にしつつ、安全文化・マネジメントに関する基準を明示し、定量的な評価を試みるなど、真摯な取り組みが窺われ、国際的な高水準（エクセレンス）の実現に向け有意義な活動となっていると考える。
- 当委員会は、今後、委員に加え、米国で優れた改善実績を有するアリゾナ・パブリック・サービス社の副社長兼原子力最高責任者（CNO）であるランドール・エディントン氏^{*1}の協力も得て、技術的な視点を交えながら、自己評価のレビューを進め、成果を確認し、更なる改善に向けた提案を行っていく。

- 当委員会としては、東京電力ホールディングスに対して、「社会からの期待・関心に対し、どれだけ対策が取られたか」、「過去の取り組みにおいて不足した点は何か」、「サイトのリスクやパフォーマンス（実績）管理、エンプロイー・エンゲージメント（社員一人ひとりの改革への取り組み）、内部コミュニケーションに向けた適切な仕組み・ツールが用意されているか」、「原子力安全改革への取り組みの中で大きく改善すべき点はないか」等の視点も踏まえながら評価を進め、明らかにされた課題に対し各担当部署が責任を持って着実に対策を講じることを希望する。

- 当委員会は、また、福島第一原子力発電所事故に関わる通報・報告問題について、東京電力ホールディングスから報告を受け、同第三者検証委員会検証結果から汲み取るべきことについて議論を重ねてきた。当委員会としては、タイムリーで正確かつ分かりやすいコミュニケーションと自ら決めたことを着実に実行していくことが、検証結果から示される重要な指摘と認識しており、改めて以下を強調したい。
 - ・ コミュニケーションを含め、効果的なガバナンスが原子力安全改革プランの組織への浸透・定着の鍵。
 - ・ 組織のリーダーと対応者間における意識のギャップを埋めることが重要。
 - ・ 設備面だけでなく、マネジメント・システムを含む深層防護の拡充が必要。

- 当委員会は、安全最優先の運営とステークホルダーの期待に応える正確で分かりやすい情報発信を速やかに行うという東京電力ホールディングスの取り組みについても、引き続き監視していく。

以 上

*¹ ランドール・エディントン氏は、米国最大のパロ・ヴェルデ原子力発電所の運営に携わり、優れた安全性・運転実績に導いた他、米原子力発電運転協会（INPO）のエグゼクティブ・アドバイザー・グループの議長、福島事故直後の米原子力産業界からの支援イニシアティブである福島ステアリング委員会のメンバーも務めた。